

四半期報告書

(第56期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

理想科学工業株式会社

東京都港区芝五丁目34番7号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況 6

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移 8

3 役員の状況 9

第5 経理の状況 10

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
----------------	----

(2) 四半期連結損益計算書

第3 四半期連結累計期間	13
--------------	----

第3 四半期連結会計期間	14
--------------	----

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
-----------------------	----

2 その他 27

第二部 提出会社の保証会社等の情報 27

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽山 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高橋 靖宏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高橋 靖宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間	第55期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高（百万円）	61,789	56,395	19,161	19,018	83,774
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△37	554	△921	804	△695
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（百万円）	△598	△8,788	△790	688	△641
純資産額（百万円）	—	—	64,993	55,561	65,484
総資産額（百万円）	—	—	109,965	86,345	97,444
1株当たり純資産額（円）	—	—	2,523.26	2,162.26	2,541.38
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△22.93	△342.01	△30.45	26.79	△24.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	59.0	64.3	67.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,583	△2,689	—	—	2,084
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,559	△1,135	—	—	6,174
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,343	△543	—	—	△14,733
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	28,269	18,789	23,246
従業員数（人）	—	—	3,332	3,269	3,227

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第55期第3四半期連結累計期間及び第55期第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第55期、第56期第3四半期連結累計期間及び第56期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	3,269
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,728	(136)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
印刷機器関連事業(百万円)	13,986	106.7
合計(百万円)	13,986	106.7

- (注) 1. 金額は出荷価格により算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産が主体で、受注生産は稀少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
印刷機器関連事業(百万円)	18,716	99.3
不動産その他事業(百万円)	302	98.4
合計(百万円)	19,018	99.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間について販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間の世界経済は、各国における景気対応策が奏功し米国、欧州の景気持ち直しと中国など新興国の需要拡大に伴い回復に向かいつつあります。わが国経済は、製造業を中心に緩やかな持ち直しの動きが持続していますが、民間需要の自律的回復力は弱く、依然として不安定な状況にあります。

このような経済環境の中、当社グループは印刷機器関連事業における新規顧客の獲得による収益力の改善を推し進めるため、当期の重点課題として「高付加価値商品の販売による利益拡大」「生産効率向上と購買力強化による原価低減」「市場が求める高付加価値商品の開発企画促進」「重点課題への経費の集中的投下、他項目は徹底削減」の4項目を掲げて、高速カラープリンター及びデジタル印刷機の販売に注力してまいりました。インクジェット事業（高速カラープリンター）の売上は国内、海外ともに堅調に推移しました。一方、孔版事業（デジタル印刷機）の売上は主に日本及び米州で減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は190億1千8百万円（前年同期比0.7%減）となりました。利益面では、印刷機器関連の消耗品販売が堅調に推移したことと販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、営業利益は7億2千5百万円（前年同期は7億3千6百万円の営業損失）、経常利益は8億4百万円（前年同期は9億2千1百万円の経常損失）、四半期純利益は6億8千8百万円（前年同期は7億9千万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①印刷機器関連事業

当社グループは、印刷機器関連事業として主にインクジェット事業と孔版事業を行っております。インクジェット事業は、国内、海外ともに売上は堅調に推移しました。一方、孔版事業は主に日本及び米州で売上が減少しました。これらの結果、印刷機器関連事業の売上高は前年を若干下回り、187億1千6百万円（前年同期比0.7%減）となりました。利益面では、消耗品販売が堅調に推移したことと販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、営業利益は4億8千9百万円（前年同期は9億8千1百万円の営業損失）となりました。

②不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業として表参道ビル・新大阪ビルの賃貸を中心とした不動産事業と保険代理業を行っております。

不動産事業・保険代理業ともに計画どおり推移し、不動産その他事業の売上高は3億2百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は2億3千6百万円（同3.4%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

①日本（国内及びアジア代理店向販売）

孔版事業の売上は減少しましたが、インクジェット事業の売上が好調に推移したことにより、売上高は不動産その他事業も含め115億9千6百万円（同1.0%増）となりました。また、販売費及び一般管理費を削減したことにより営業利益は1億5千5百万円（前年同期は13億1千7百万円の営業損失）となりました。

②米州（米州子会社）

インクジェット事業の売上は前年同期を上回りましたが、孔版事業の売上が減少していることにより、売上高は18億7千万円（前年同期比14.0%減）、営業損失は8千8百万円（前年同期は6千5百万円の営業損失）となりました。

③欧州（欧州子会社）

インクジェット事業及び孔版事業の売上が前年同期を上回り、売上高は37億7千5百万円（前年同期比3.6%増）となりました。また、販売費及び一般管理費を削減したことにより営業損失は2百万円（前年同期は1億5千6百万円の営業損失）となりました。

④アジア（アジア・中国子会社）

孔版事業の売上は前年同期を上回りましたが、円高の影響を受けたことにより売上高は17億7千5百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は3千万円（前年同期は1千2百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

資産合計は110億9千8百万円減少し863億4千5百万円となりました。また純資産合計は99億2千2百万円減少し555億6千1百万円となりました。この結果自己資本比率は2.7ポイント減少し64.3%となりました。

主な増減内容は、資産の部では、商品及び製品が1億9千5百万円増加し、現金及び預金が38億7千2百万円の減少、受取手形及び売掛金が24億4百万円の減少、有価証券が7億9千2百万円減少しております。また負債の部では、支払手形及び買掛金が7億9千4百万円減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果支出した資金は35億7千4百万円（前年同期比1,970.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8億1千6百万円、減価償却費8億円、仕入債務の増加額15億1千3百万円、たな卸資産の増加額12億7千8百万円、厚生年金基金脱退拠出金の支払額58億3千5百万円によるものです。

投資活動の結果支出した資金は1百万円（同99.8%減）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出2億9千4百万円、有形固定資産の取得による支出1億6千5百万円、無形固定資産の取得による支出1億4千6百万円、定期預金の払戻による収入6億2百万円によるものです。

財務活動の結果獲得した資金は1億2千2百万円（前年同期は1億6千1百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増額1億5千4百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに生じた課題もありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12億6千万円であります。

当第3四半期連結会計期間における主な研究開発活動の成果は次のとおりです。

孔版事業において、高速デジタル印刷機『RISOGRAPH MD6650W』を開発し、平成22年1月より販売しました。『RISOGRAPH MD6650W』は業界初A3サイズの自動両面印刷を実現した高速デジタル印刷機です。本体内に2本の印刷ドラムを装備しており、1本目のドラムで表面をプリントした後、専用架台内で用紙を反転させ、2本目のドラムで裏面をプリントする構造です。2本のドラムの色を変えると、表裏別色のプリントや片面同時2色プリントも可能となります。両面印刷は毎分100枚（200ページ）、片面印刷は毎分150枚（ハイスピードモード時）での印刷が可能です。

また、同時に高速2色デジタル印刷機『RISOGRAPH MZ』シリーズのラインアップを一新し、A3サイズ対応機『MD6650』及び『MD5650』、B4サイズ対応機『MD5450』の3機種を販売しました。『RISOGRAPH MD』シリーズはUSBメモリからのダイレクト出力に対応しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	67,840,000
計	67,840,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	26,643,166	26,643,166	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	26,643,166	26,643,166	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	26,643,166	—	14,114	—	14,779

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 947,100	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,689,900	256,899	—
単元未満株式	普通株式 6,166	—	—
発行済株式総数	26,643,166	—	—
総株主の議決権	—	256,899	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株（議決権の数14個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
理想科学工業株式会社	東京都港区芝五丁目34番7号	947,100	—	947,100	—
計	—	947,100	—	947,100	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	929	920	994	1,119	1,425	1,270	1,120	1,058	779
最低（円）	831	852	813	984	991	1,082	1,030	676	668

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	開発本部長 兼K&I開発センター所長兼知的財産部担当	取締役	開発本部長 兼K&I開発センター所長兼新規事業企画推進部・知的財産部担当	藤岡 秀則	平成21年7月1日
取締役	開発本部長 兼知的財産部担当	取締役	開発本部長 兼K&I開発センター所長兼知的財産部担当	藤岡 秀則	平成21年10月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,710	20,583
受取手形及び売掛金	11,495	13,900
有価証券	2,488	3,281
商品及び製品	12,066	11,871
仕掛品	570	812
原材料及び貯蔵品	1,528	1,345
繰延税金資産	—	745
その他	2,137	2,556
貸倒引当金	△346	△298
流動資産合計	46,651	54,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,583	18,639
減価償却累計額	△11,568	△11,294
建物及び構築物（純額）	7,014	7,344
機械装置及び運搬具	7,816	7,828
減価償却累計額	△6,617	△6,528
機械装置及び運搬具（純額）	1,199	1,299
工具、器具及び備品	15,778	16,034
減価償却累計額	△14,240	△14,247
工具、器具及び備品（純額）	1,537	1,787
土地	18,053	18,053
リース資産	372	378
減価償却累計額	△180	△141
リース資産（純額）	192	237
建設仮勘定	107	98
その他	12,753	12,574
減価償却累計額	△9,023	△8,902
その他（純額）	3,729	3,672
有形固定資産合計	31,833	32,492
無形固定資産		
ソフトウェア	1,780	1,971
その他	364	336
無形固定資産合計	2,144	2,307
投資その他の資産		
投資有価証券	1,718	1,718
長期貸付金	199	160
繰延税金資産	—	2,193
その他	4,008	4,019
貸倒引当金	△211	△245
投資その他の資産合計	5,715	7,846
固定資産合計	39,693	42,647
資産合計	86,345	97,444

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,517	14,311
短期借入金	5,499	5,368
1年内返済予定の長期借入金	7	9
未払法人税等	236	99
賞与引当金	656	1,470
製品保証引当金	120	137
繰延税金負債	35	—
その他	5,438	5,575
流動負債合計	25,511	26,972
固定負債		
長期借入金	75	83
退職給付引当金	3,485	3,278
役員退職慰労引当金	—	242
訴訟損失引当金	67	—
その他	1,643	1,384
固定負債合計	5,272	4,988
負債合計	30,783	31,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	29,257	38,816
自己株式	△1,386	△1,386
株主資本合計	56,765	66,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	225	304
為替換算調整勘定	△1,429	△1,324
評価・換算差額等合計	△1,204	△1,020
少数株主持分	—	179
純資産合計	55,561	65,484
負債純資産合計	86,345	97,444

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	61,789	56,395
売上原価	30,942	28,825
売上総利益	30,846	27,570
販売費及び一般管理費	※ 30,872	※ 27,276
営業利益又は営業損失(△)	△26	293
営業外収益		
受取利息	230	122
受取配当金	44	29
持分法による投資利益	393	493
その他	340	163
営業外収益合計	1,008	809
営業外費用		
支払利息	347	91
為替差損	558	240
固定資産除却損	—	180
その他	114	36
営業外費用合計	1,019	549
経常利益又は経常損失(△)	△37	554
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	40
特別利益合計	—	40
特別損失		
厚生年金基金脱退拠出金	—	5,835
訴訟損失引当金繰入額	—	67
特別損失合計	—	5,903
税金等調整前四半期純損失(△)	△37	△5,308
法人税等	544	3,480
少数株主利益	15	—
四半期純損失(△)	△598	△8,788

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	19,161	19,018
売上原価	9,508	9,086
売上総利益	9,653	9,932
販売費及び一般管理費	※ 10,389	※ 9,206
営業利益又は営業損失(△)	△736	725
営業外収益		
受取利息	69	34
受取配当金	20	6
持分法による投資利益	234	134
その他	100	30
営業外収益合計	424	206
営業外費用		
支払利息	105	28
為替差損	470	37
固定資産除却損	—	44
その他	34	17
営業外費用合計	609	127
経常利益又は経常損失(△)	△921	804
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	12
特別利益合計	—	12
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	—	△0
特別損失合計	—	△0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△921	816
法人税等	△127	128
少数株主損失(△)	△3	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△790	688

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△37	△5,308
減価償却費	2,068	2,268
持分法による投資損益(△は益)	△393	△493
退職給付引当金の増減額(△は減少)	82	206
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	△70
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△28	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	60	3
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	67
賞与引当金の増減額(△は減少)	△736	△814
受取利息及び受取配当金	△274	△151
支払利息	347	91
為替差損益(△は益)	449	31
厚生年金基金脱退拠出金	—	5,835
売上債権の増減額(△は増加)	4,062	2,412
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,123	△221
仕入債務の増減額(△は減少)	1,989	△743
未払金の増減額(△は減少)	△424	△714
その他	△1,178	779
小計	2,873	3,177
利息及び配当金の受取額	262	154
利息の支払額	△348	△92
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	—	△5,835
法人税等の支払額	△1,204	△247
法人税等の還付額	—	153
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,583	△2,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	△736
定期預金の払戻による収入	244	918
有形固定資産の取得による支出	△975	△929
無形固定資産の取得による支出	△708	△463
投資有価証券の取得による支出	△136	△85
投資有価証券の売却による収入	4	1
貸付けによる支出	△34	△124
貸付金の回収による収入	147	80
その他	△87	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,559	△1,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	376	315
長期借入れによる収入	3	—
長期借入金の返済による支出	△8	△11
自己株式の取得による支出	△665	—
配当金の支払額	△1,049	△770
その他	△0	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,343	△543

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△838	△89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,157	△4,457
現金及び現金同等物の期首残高	30,427	23,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 28,269	※ 18,789

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、RISO LATIN AMERICA, INC. は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社理想科学研究所は当第3四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 24社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	税金費用の計算方法の変更 税金費用については、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、従来の方法に比べ、四半期連結会計期間の経済実態に応じた税金費用をより正確に四半期連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より年度決算に準じた会計処理に変更しております。これによる当第3四半期連結累計期間の四半期純損失への影響はありません。 また、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため区分掲記することとしました。 なお、前第3四半期連結累計期間における「固定資産除却損」の金額は51百万円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため区分掲記することとしました。 なお、前第3四半期連結会計期間における「固定資産除却損」の金額は18百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成21年4月21日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成21年6月24日開催の第55回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されております。

なお、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給は、制度廃止時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に支給するものであります。

これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取り崩し、当第3四半期連結会計期間末において未支給の金額171百万円を固定負債の「その他」に計上しております。

(訴訟損失引当金)

第2四半期連結会計期間より係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
偶発債務 経営指導念書 被保証先 オルテック株式会社 245百万円	偶発債務 経営指導念書 被保証先 オルテック株式会社 445百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当及び賞与 9,919百万円	給料手当及び賞与 8,710百万円
減価償却費 793 "	減価償却費 897 "
退職給付費用 439 "	退職給付費用 645 "
役員退職慰労引当金繰入額 11 "	役員退職慰労引当金繰入額 0 "
賞与引当金繰入額 671 "	賞与引当金繰入額 556 "
研究開発費 4,229 "	研究開発費 3,585 "
貸倒引当金繰入額 120 "	貸倒引当金繰入額 65 "

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当及び賞与 2,722百万円	給料手当及び賞与 2,540百万円
減価償却費 266 "	減価償却費 302 "
退職給付費用 114 "	退職給付費用 208 "
賞与引当金繰入額 671 "	賞与引当金繰入額 518 "
研究開発費 1,631 "	研究開発費 1,260 "
貸倒引当金繰入額 62 "	貸倒引当金繰入額 30 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 25,289	現金及び預金勘定 16,710
預入期間が3か月を超える定期預金 △886	預入期間が3か月を超える定期預金 △409
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定) 3,866	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定) 2,488
現金及び現金同等物 28,269	現金及び現金同等物 18,789

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 26,643千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 947千株
3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	770	30	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,854	307	19,161	—	19,161
(2) セグメント間の内部売上高	—	18	18	(18)	—
計	18,854	325	19,180	(18)	19,161
営業利益又は営業損失(△)	△981	244	△736	—	△736

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品等

(1) 印刷機器関連事業……………印刷機器関連の製造・販売

(2) 不動産その他事業……………不動産の賃貸

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,716	302	19,018	—	19,018
(2) セグメント間の内部売上高	—	22	22	(22)	—
計	18,716	324	19,041	(22)	19,018
営業利益	489	236	725	—	725

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品等

(1) 印刷機器関連事業……………印刷機器関連の製造・販売

(2) 不動産その他事業……………不動産の賃貸

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	60,922	866	61,789	—	61,789
(2) セグメント間の内部売上高	—	59	59	(59)	—
計	60,922	926	61,849	(59)	61,789
営業利益又は営業損失(△)	△708	682	△26	—	△26

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品等

(1) 印刷機器関連事業……………印刷機器関連の製造・販売

(2) 不動産その他事業……………不動産の賃貸

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (1)に記載のとおり第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の「印刷機器関連事業」における営業損失は90百万円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (2)に記載のとおり第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「印刷機器関連事業」における営業損失は38百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,485	910	56,395	—	56,395
(2) セグメント間の内部売上高	—	60	60	(60)	—
計	55,485	971	56,456	(60)	56,395
営業利益又は営業損失(△)	△437	731	293	—	293

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品等

(1) 印刷機器関連事業……………印刷機器関連の製造・販売

(2) 不動産その他事業……………不動産の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,478	2,176	3,646	1,860	19,161	—	19,161
(2) セグメント間の内部売上高	3,835	0	126	1,661	5,624	(5,624)	—
計	15,314	2,176	3,772	3,522	24,786	(5,624)	19,161
営業損失(△)	△1,317	△65	△156	△12	△1,551	815	△736

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 …… 米国、カナダ
- (2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス
- (3) アジア …… 中国、タイ

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,596	1,870	3,775	1,775	19,018	—	19,018
(2) セグメント間の内部売上高	4,426	△0	85	1,718	6,231	(6,231)	—
計	16,023	1,870	3,861	3,494	25,249	(6,231)	19,018
営業利益又は営業損失(△)	155	△88	△2	30	94	631	725

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 …… 米国、カナダ
- (2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス
- (3) アジア …… 中国、タイ

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,376	7,691	12,729	5,992	61,789	—	61,789
(2) セグメント間の内部売上高	15,791	1	368	5,505	21,666	(21,666)	—
計	51,167	7,692	13,098	11,497	83,456	(21,666)	61,789
営業利益又は営業損失(△)	△487	△431	△635	298	△1,255	1,229	△26

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州 …… 米国、カナダ
- (2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス
- (3) アジア …… 中国、タイ

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (1)に記載のとおり第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の「日本」における営業損失は90百万円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (2)に記載のとおり第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「アジア」における営業利益は38百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,813	6,035	10,312	5,234	56,395	—	56,395
(2) セグメント間の内部売上高	12,735	0	239	4,506	17,482	(17,482)	—
計	47,548	6,035	10,552	9,741	73,878	(17,482)	56,395
営業利益又は営業損失(△)	△413	△198	△74	314	△371	665	293

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州 …… 米国、カナダ
- (2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス
- (3) アジア …… 中国、タイ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	2,176	3,674	2,152	8,003
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	19,161
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.4	19.2	11.2	41.8

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	1,890	3,796	2,290	7,977
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	19,018
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.9	20.0	12.0	41.9

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	7,691	12,857	7,379	27,927
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	61,789
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.4	20.8	11.9	45.1

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	6,059	10,404	6,547	23,011
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	56,395
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.7	18.5	11.6	40.8

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,162.26円	1株当たり純資産額 2,541.38円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 22.93$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 342.01$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(Δ) (百万円)	$\Delta 598$	$\Delta 8,788$
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(Δ) (百万円)	$\Delta 598$	$\Delta 8,788$
期中平均株式数 (千株)	26,080	25,696
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 30.45$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 26.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(Δ) (百万円)	$\Delta 790$	688
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(Δ) (百万円)	$\Delta 790$	688
期中平均株式数 (千株)	25,977	25,696
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

理想科学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

理想科学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。